

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社
 コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月25日

上場取引所 東 大 福

(氏名) 末吉 紀雄
 (氏名) 山田 清貴
 配当支払開始予定日

TEL 092-641-9199

平成21年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	395,556	△3.4	10,521	△34.5	11,048	△36.8	129	△98.6
19年12月期	409,521	24.9	16,056	30.3	17,493	32.3	9,375	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	1.25	—	0.1	3.7	2.7
19年12月期	88.29	—	3.7	5.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △215百万円 19年12月期 602百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	277,696	234,521	84.4	2,345.03
19年12月期	315,672	254,025	80.5	2,391.83

(参考) 自己資本 20年12月期 234,450百万円 19年12月期 253,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	16,180	2,153	△31,486	22,412
19年12月期	33,000	△23,306	3,586	35,564

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	21.00	—	22.00	43.00	4,565	48.7	1.8
20年12月期	—	21.00	—	22.00	43.00	4,358	3,440.0	1.8
21年12月期(予想)	—	21.00	—	22.00	43.00	—	74.1	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	193,600	2.7	1,900	△39.5	2,200	△41.7	100	△76.9	1.00
通期	416,400	5.3	13,000	23.6	13,700	24.0	5,800	—	58.01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 111,125,714株 19年12月期 111,125,714株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 11,148,196株 19年12月期 4,947,870株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	227,077	5.7	11,403	58.7	12,147	55.0	5,926	9.1
19年12月期	214,862	12.1	7,183	56.8	7,837	45.0	5,432	57.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	57.39	—
19年12月期	51.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	266,634	229,569	86.1	2,296.21
19年12月期	304,987	243,470	79.8	2,293.03

(参考) 自己資本 20年12月期 229,569百万円 19年12月期 243,470百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	176,300	56.7	1,500	△88.9	2,200	△84.4	300	△97.5	3.00
通期	380,800	67.7	10,700	△6.2	11,600	△4.5	5,200	△12.3	52.01

(注) 平成21年1月1日付にて、当社は、当社の100%子会社3社を吸収合併しております。合併の詳細につきましては、36ページ「5. 個別財務諸表 個別財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信 5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

主要な連結経営指標等の推移

項 目	期 別	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
		自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
売 上 高 (百万円)		253,248	245,874	327,821	409,521	395,556
売 上 高 伸 長 率 (%)		5.2	△ 2.9	33.3	24.9	△ 3.4
営 業 利 益 (百万円)		16,860	11,830	12,321	16,056	10,521
売 上 高 営 業 利 益 率 (%)		6.7	4.8	3.8	3.9	2.7
経 常 利 益 (百万円)		17,065	12,256	13,225	17,493	11,048
売 上 高 経 常 利 益 率 (%)		6.7	5.0	4.0	4.3	2.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (百万円)		14,659	12,201	13,108	14,254	2,402
売 上 高 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 率 (%)		5.8	5.0	4.0	3.5	0.6
当 期 純 利 益 (百万円)		8,564	7,305	7,570	9,375	129
売 上 高 当 期 純 利 益 率 (%)		3.4	3.0	2.3	2.3	0.0
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		108.80	93.42	82.22	88.29	1.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		108.62	93.27	—	—	—
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (%)		5.2	4.3	3.6	3.7	0.1
総 資 産 経 常 利 益 率 (%)		8.3	5.9	5.1	5.6	3.7
総 資 産 (百万円)		207,216	208,711	304,907	315,672	277,696
純 資 産 (百万円)		167,036	173,608	250,463	254,025	234,521
自 己 資 本 比 率 (%)		80.6	83.2	82.1	80.5	84.4
1 株 当 たり 純 資 産 (円)		2,149.99	2,228.79	2,358.05	2,391.83	2,345.03
株 価 収 益 率 (倍)		24.2	29.5	33.5	28.0	1,549.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		21,502	16,607	21,806	33,000	16,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△ 14,592	△ 15,256	△ 14,956	△ 23,306	2,153
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△ 6,991	△ 2,901	△ 9,244	3,586	△ 31,486
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		21,788	20,238	22,284	35,564	22,412

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には原油・穀物などの価格高騰が企業収益および所得を圧迫し、また後半には米国の金融危機を発端とする世界規模の金融・経済危機に見舞われ、輸出の大幅な減少、設備投資の抑制および個人消費の低迷など深刻な不況に陥りました。

清涼飲料業界におきましては、個人消費が冷え込む中で清涼飲料各社間での販売競争が激化するとともに、原油・原材料価格の高騰の影響を受けるなど、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

当社グループはこのような厳しい経営環境の中、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競争を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した中期経営計画「W'ing」の達成に向け、グループ一丸となって種々の活動に取り組んでおります。

まず、平成18年7月の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合効果を創出すべく、エリア別に分かれていた同一機能の会社を統合いたしました。平成20年1月1日付で、当社グループにおいて製造を担当していたコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社および近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社の2社を統合し、新会社「コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社」としてスタートいたしました。また、平成20年4月1日付で、当社グループにおいて自動販売機のメンテナンスサービスを担当していたコカ・コーラウエストジャパカスタマーサービス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社の自動販売機メンテナンス部門および三笠サービス株式会社を統合し、新会社「コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社」としてスタートいたしました。さらに、より強固な経営基盤を確立し、営業・販売機能強化や間接コストの削減を推進するため、平成21年1月1日に当社とコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を統合し、新会社「コカ・コーラウエスト株式会社」としてスタートしております。

また、従来、全国コカ・コーラボトラーと日本コカ・コーラ株式会社の共同出資により設立したコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が担当していた製造・物流業務を平成21年1月よりコカ・コーラボトラーに移管することに伴い、当社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、四国コカ・コーラボトリング株式会社および沖縄コカ・コーラボトリング株式会社のエリアである西日本地域においては、当社が中心となって、需要変動に対するフレキシブルな対応や製造・物流コストの削減を実現すべく、新しいサプライチェーンマネジメント体制の準備を進めてまいりました。

さらに、当社グループの経営資源を飲料ビジネスにより一層集中させるために、酒類の製造・販売事業を営む鷹正宗株式会社ならびに、外食・物販事業を営む株式会社シーアンドシーおよび株式会社アンジュ・ド・バージュの全株式を売却するとともに、食品の加工を営む株式会社ニチベイの事業を終了いたしました。

営業面につきましては、北京オリンピックのワールドワイドパートナーとしてのメリットを活用した販売促進活動を展開するなど、基幹ブランドである「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」の徹底強化をはかりました。

管理面につきましては、業務の標準化および業務品質の向上を目的として、全国コカ・コーラボトラー標準のシステム構築を担うコカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社との協働で進めておりました統合基幹業務システムの構築が完了し、平成20年7月より当社グループ共通のプラットフォームとして一斉導入いたしました。

CSR（社会的責任）推進活動におきましては、循環型社会の実現に向け準備を進めておりました廃棄自動販売機リサイクル施設を平成20年4月より稼働させております。また、地球温暖化対策として当社グループ全体の「温室効果ガス削減計画」を策定し、グループを挙げて活動を推進しております。

以上のような活動に加え、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、当連結会計年度において、6,165千株、144億1百万円の自己株式の取得を行いました。また、借入金を返済するなど資産の圧縮に努め、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ379億7千6百万円減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、3,955億5千6百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は105億2千1百万円（同比34.5%減）、経常利益は110億4千8百万円（同比36.8%減）となりました。なお、当期純利益は、経営統合効果を創出すべくグループ再編へ向けて取り組んだコストや、保有する国内株式の時価下落による投資有価証券評価損の計上もあり1億2千9百万円（同比98.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

まず、商品戦略といたしましては、基幹ブランドである「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」の強化に引き続き取り組みました。「ジョージア」につきましては、「エメラルドマウンテンブレンド」をリニューアルし、「エメラルドマウンテンブレンドブラック」および「エメラルドマウンテンブレンドカフェオレ」を追加投入するなど、積極的なブランド強化策を実施いたしました。「アクエリアス」につきましては、カロリーゼロの「アクエリアス ゼロ」の導入や北京オリンピックのワールドワイドパートナーとしてのメリットを活用した販売促進策の展開など、セールスおよびマーケットシェアの拡大に努めました。また、新しいスタイルの炭酸飲料「ファンタ ふるふるシェイカー」を導入し炭酸飲料の売上げを大きく伸ばしました。

次に、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、コカ・コーラビジネスの持続的成長のための徹底した検討を行うマネジメントミーティングやマーケティングフォーラムの開催ならびに営業体制改革に関する協働プロジェクトなどの取り組みを継続して実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は3,909億3千万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。営業利益は221億4千1百万円（同比16.9%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、保険代理業、リース業、不動産事業、外食事業で構成されております。当社グループの経営資源を飲料ビジネスにより一層集中させるために、その他の事業のうち、酒類の製造・販売事業を営む鷹正宗株式会社ならびに、外食・物販事業を営む株式会社シーアンドシーおよび株式会社アンジュ・ド・パージュの全株式を売却し、食品の加工を営む株式会社ニチペイの事業を終了いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は49億1千8百万円（前連結会計年度比61.1%減）、営業利益は4億1千7百万円（同比38.1%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、10ページ「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の業績につきましては、売上高4,164億円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益130億円（同比23.6%増）、経常利益137億円（同比24.0%増）ならびに当期純利益58億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、161億8千万円のプラス（前連結会計年度比51.0%減）となりました。

売上高の減少などにより税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、商品仕入に係る前渡金支払いの増加などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ168億1千9百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億5千3百万円のプラス（前年同期233億6百万円のマイナス）となりました。

借入金返済や自己株式取得の原資とすべく当社保有の有価証券・投資有価証券を売却したことに伴い、収入が増加いたしました。また、前連結会計年度において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社に出資したことから、当連結会計年度における支出が減少いたしました。これらの結果、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ254億5千9百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、314億8千6百万円のマイナス（前年同期35億8千6百万円のプラス）となりました。

当社および連結子会社の近畿コカ・コーラボトリング株式会社の借入金を全額返済し、資産圧縮に努めたことや、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすべく実施した自己株式の取得などにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ350億7千2百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ131億5千2百万円減少し、224億1千2百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成16年12月期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年12月期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年12月期 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年12月期 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年12月期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
自己資本比率 (%)	80.6	83.2	82.1	80.5	84.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.6	102.8	96.0	83.2	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	—	0.2	0.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,402.0	—	589.3	285.4	462.7

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社グループの経営理念において「継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます」と掲げ、株主のみならず安定配当を継続することを基調とし、積極的な利益還元を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成20年12月期におきましては、通期の業績および今後の経営環境を勘案し、期末配当金につきましては、1株につき22円を予定しております。これにより、すでに実施しております中間配当金21円とあわせました年間配当金は、前年と同額の43円となる予定であります。なお、本件につきましては、平成21年3月24日開催の当社第51回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務の効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（コカ・コーラウエストホールディングス株式会社）、子会社22社、関連会社4社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売

当社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠ビバレッジサービス株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションが行っております。

飲料の製造

当社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が行っております。

貨物自動車運送業

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社が行っております。

(2) その他の事業

保険代理業、リース業

ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

外食事業

株式会社秋吉システムズが行っております。

なお、非連結子会社である中国ピアノ運送株式会社他5社は、貨物自動車運送業等を行っております。

また、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

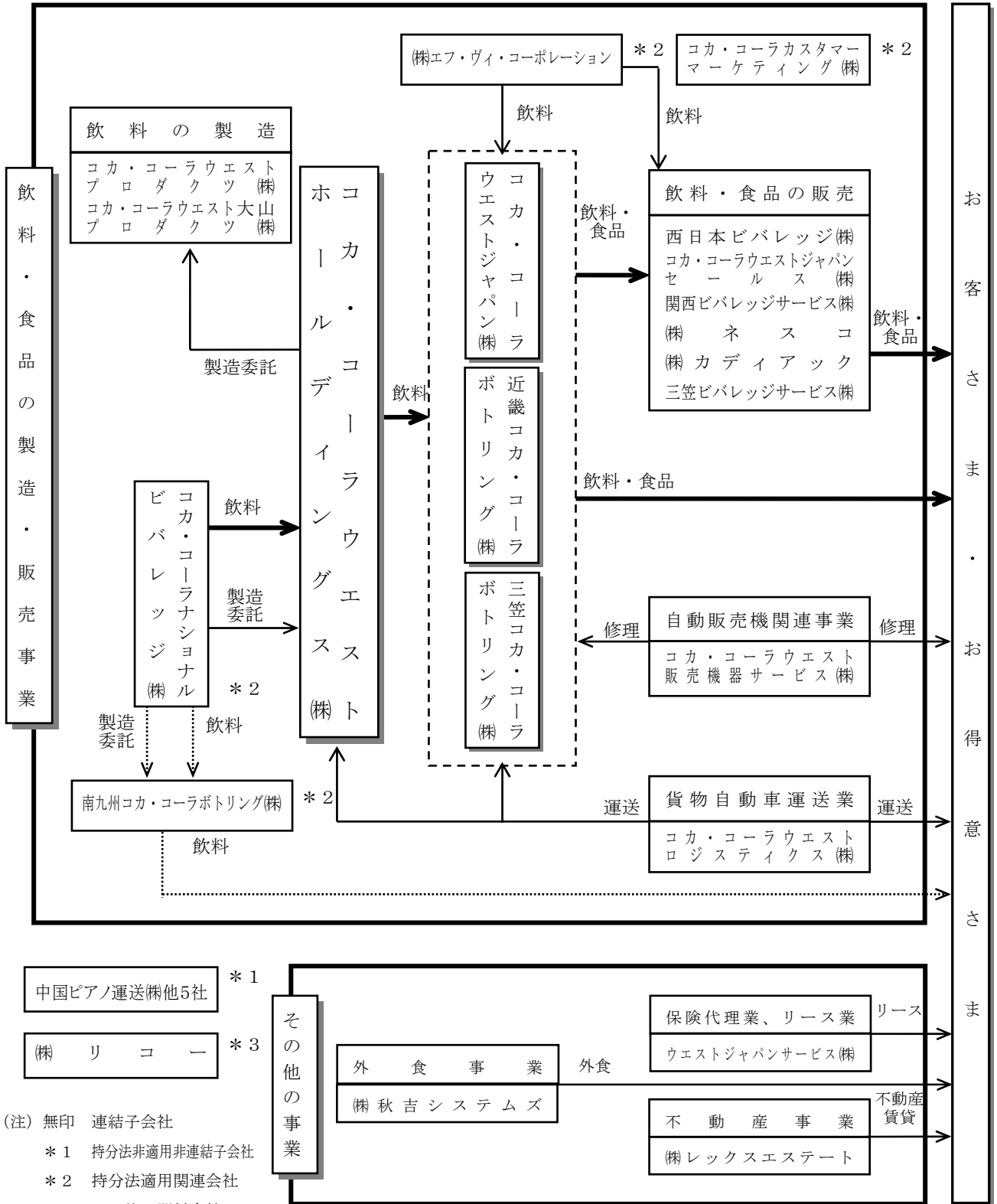
(注) 1. 当社は、平成21年1月1日付でコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、コカ・コーラウエスト株式会社に社名を変更しております。詳細につきましては、36ページ「5. 個別財務諸表 個別財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

2. 関西ビバレッジサービス株式会社は、平成21年1月1日付で三笠ビバレッジサービス株式会社を吸収合併しております。

3. 中国ピアノ運送株式会社は、平成21年1月1日付でその他の非連結子会社5社を吸収合併しております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。




なお、最近の有価証券報告書（平成20年3月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「飲料ビジネスの未来を創造します」と定めた経営理念のもと、お客さま、社員、株主のみなさま、そして、社会と環境に高い価値を提供し続けることで、将来にわたって企業価値を向上し続けていくことを経営の基本方針としております。

なお、経営理念の内容は、次のとおりであります。



－コカ・コーラウエストグループ経営理念－

飲料ビジネスの未来を創造します

私たちは、


- ❖ お客さまに喜んでいただける商品・サービスをお届けします
- ❖ 社員一人ひとりの働きがいと生活を大切にします
- ❖ 継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます
- ❖ 社会や環境とのつながりを育みます

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする平成21年12月期連結会計年度の経営指標は、総資産経常利益率（ROA）を4.9%、自己資本当期純利益率（ROE）を2.5%にそれぞれ設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後さらに厳しくなると予想される環境において、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競争を上回る価値を提供し続けることにより、10年、20年、30年と成長・発展し続けるため、平成19年から平成21年までの3ヵ年における中期経営計画「W'ing」を掲げ、その達成に向け取り組んでおります。



2007～2009年 中期経営計画 *Wing*

<p><i>Wing</i> とは、</p> <p>Wing > CCWグループが10年、20年、30年と力強く「はばたく」こと</p> <p>West + ing > 「CCWグループ」が常に発展、進化し続けること</p> <p>We + ing > 「私たち」一人ひとりが常に発展、進化し続けること</p> <p>Win > お客さま基点で競争との戦いに「勝つ」こと</p>	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>世界のリーディングボトラーへ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 競争を圧倒的に上回る成長 ● 確固たる収益基盤の確立 </div> <div style="background-color: red; color: white; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p>「お客さま基点」への変革</p> </div> <div style="background-color: #a6c9e0; padding: 10px;"> <p>社員と会社の強い信頼関係</p> </div>
--	---

この中期経営計画「W'ing」において3ヵ年で達成すべきグループビジョンは、「社員と会社の強い信頼関係」のもと「お客さま基点」への変革」を果たし、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現することにより、名実ともに「世界のリーディングボトラー」となることと定めております。

また、中期経営計画「W'ing」を実現するためのグループ戦略は、次のとおりであります。

① ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップ強化による新たなボトラーへの進化

ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップ体制の構築により、お客さま基点によるマーケティング戦略立案から製造・物流・販売までの一気通貫したプロセスをつくりあげるとともに、今後の新たな成長機会の獲得を目的として、未参入領域における新商品と売り方の開発に取り組みます。

② 競合を上回る「お客さま基点」活動によるセールス・収益の拡大

我々のビジネスの原点であるお客さま基点での事業活動をより強化するため、お客さまの声を会社の運営サイクルに組み込む仕組みづくりを行います。

また、収益を伴った新たな成長をはかるべく、ベンディングビジネスの再構築とカスタマーマネジメントの質的向上に取り組みます。

③ 経営統合を活かした機能強化、効率化

まず、経営のスピードを上げ、健全な経営サイクルを回すため、意思決定・報告・監督機能の仕組みの整備・充実をはかります。

次に、マーケットの変化への機敏かつ柔軟な対応と徹底したローコスト体制を両立できるよう、グループ経営体制の効率化および業務品質の向上をはかります。

④ 人材・組織の能力基盤強化

会社の基盤は人材であるという観点から、社員のやりがい、働きがいを引き出す人事諸制度の整備および人材開発を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、株価低迷、原油・原材料価格の乱高下、消費マインドの減退など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した中期経営計画「W'ing」の達成に向け、種々の変革に取り組んでまいります。

具体的には、従来のエリア基軸の営業からチャネル基軸の営業に変革し、お客さまの購買行動の調査および分析を基にしたマーケティング活動を展開するとともに、従来の全国の需給管理体制から当社を中心とした西日本エリアの需給管理体制に変革し、市場の変化に柔軟に対応することにより、品質、コストともに競争力の高いサプライチェーンを構築してまいります。また、業務の効率化と質の向上をさらに進め、間接コストの削減とスリム化を徹底してまいります。

さらに、環境を中心としたCSR（社会的責任）経営をさらに推進し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成19年12月期 (A) (平成19年12月31日)		平成20年12月期 (B) (平成20年12月31日)		増 減 額 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	19,567		18,592		△ 974
2. 受取手形及び売掛金※1	23,064		21,527		△ 1,537
3. 有 価 証 券	19,407		4,559		△ 14,848
4. た な 卸 資 産	11,721		12,638		917
5. 繰 延 税 金 資 産	2,143		2,664		521
6. そ の 他	15,420		22,208		6,787
貸 倒 引 当 金	△ 103		△ 116		△ 12
流 動 資 産 合 計	91,220	28.9	82,074	29.6	△ 9,146
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産※3					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	35,192		33,271		△ 1,921
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	20,181		17,553		△ 2,627
(3) 販 売 機 器	27,285		26,099		△ 1,186
(4) 土 地	56,709		56,082		△ 627
(5) 建 設 仮 勘 定	672		1,097		425
(6) そ の 他	1,992		1,900		△ 91
有 形 固 定 資 産 合 計	142,033	45.0	136,005	49.0	△ 6,027
2. 無 形 固 定 資 産	4,719	1.5	4,449	1.6	△ 269
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券※2	55,794		32,136		△ 23,657
(2) 繰 延 税 金 資 産	3,596		3,465		△ 130
(3) 前 払 年 金 費 用	12,732		13,307		575
(4) そ の 他	6,147		6,779		631
貸 倒 引 当 金	△ 572		△ 522		49
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	77,698	24.6	55,166	19.8	△ 22,532
固 定 資 産 合 計	224,452	71.1	195,622	70.4	△ 28,830
資 産 合 計	315,672	100.0	277,696	100.0	△ 37,976

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成19年12月期 (A) (平成19年12月31日)		平成20年12月期 (B) (平成20年12月31日)		増 減 額 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金※1	5,222		3,765		△ 1,456
2. 短期借入金	10,500		—		△ 10,500
3. 1年以内に返済する長期借入金	2,000		—		△ 2,000
4. 未払法人税等	3,270		2,769		△ 500
5. 未払金	13,638		13,977		339
6. 設備支払手形※1	87		88		1
7. その他	7,380		5,164		△ 2,215
流動負債合計	42,099	13.3	25,767	9.3	△ 16,332
II 固 定 負 債					
1. 繰延税金負債	9,040		7,446		△ 1,594
2. 退職給付引当金	5,180		5,394		213
3. 役員退職引当金	65		7		△ 58
4. 負ののれん	1,452		1,037		△ 414
5. その他	3,809		3,522		△ 286
固定負債合計	19,548	6.2	17,407	6.2	△ 2,140
負債合計	61,647	19.5	43,174	15.5	△ 18,472
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資本金	15,231	4.8	15,231	5.5	—
2. 資本剰余金	109,074	34.6	109,073	39.3	△ 0
3. 利益剰余金	140,432	44.5	136,067	49.0	△ 4,365
4. 自己株式	△ 11,271	△ 3.6	△ 25,756	△ 9.3	△ 14,485
株主資本合計	253,467	80.3	234,616	84.5	△ 18,851
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	488	0.2	△ 165	△ 0.0	△ 654
2. 繰延ヘッジ損益	4	0.0	—	—	△ 4
評価・換算差額等合計	492	0.2	△ 165	△ 0.0	△ 658
III 少 数 株 主 持 分	64	0.0	71	0.0	6
純 資 産 合 計	254,025	80.5	234,521	84.5	△ 19,503
負債純資産合計	315,672	100.0	277,696	100.0	△ 37,976

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別 平成19年12月期 (A) 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	平成20年12月期 (B) 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日〕	増 減 (B) - (A)	
			金 額	増 減 率
I 売 上 高	(409,521)	(395,556)	(△ 13,965)	(△ 3.4)
II 売 上 原 価	(234,313)	(231,624)	(△ 2,688)	(△ 1.1)
売上総利益	175,208	163,931	△ 11,276	△ 6.4
III 販売費及び一般管理費 ※1	(159,151)	(153,409)	(△ 5,742)	(△ 3.6)
営業利益	16,056	10,521	△ 5,534	△ 34.5
IV 営業外収益	(2,433)	(1,531)	(△ 902)	(△ 37.1)
1. 受 取 利 息	427	207	△ 220	
2. 受 取 配 当 金	269	282	13	
3. 負ののれん償却額	414	414	0	
4. 持分法による投資利益	602	—	△ 602	
5. 不 動 産 賃 貸 料	149	122	△ 27	
6. そ の 他	569	504	△ 65	
V 営業外費用	(996)	(1,004)	(7)	(0.8)
1. 支 払 利 息	114	34	△ 80	
2. 持分法による投資損失	—	215	215	
3. 固 定 資 産 除 却 損	586	408	△ 178	
4. 不 動 産 賃 貸 原 価	56	44	△ 11	
5. そ の 他	238	301	62	
経常利益	17,493	11,048	△ 6,444	△ 36.8
VI 特別利益	(671)	(732)	(61)	(9.2)
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※2	277	241	△ 36	
2. 投資有価証券売却益	57	262	205	
3. 子会社株式売却益	—	196	196	
4. 関連会社株式売却益	—	1	1	
5. 国庫補助金等収入	336	31	△ 305	
VII 特別損失	(3,910)	(9,379)	(5,469)	(139.9)
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※3	—	237	237	
2. 減 損 損 失 ※4	282	—	△ 282	
3. 固 定 資 産 除 却 損	—	703	703	
4. 固 定 資 産 除 却 補 償 金	289	140	△ 148	
5. 投資有価証券売却損	—	97	97	
6. 子会社株式売却損	—	335	335	
7. 投資有価証券評価損	2,252	4,509	2,256	
8. ゴルフ会員権等評価損	57	—	△ 57	
9. グループ再編関連費用	279	1,385	1,105	
10. 地 震 対 策 費 用	555	—	△ 555	
11. 販売機器設置対策費用	—	1,968	1,968	
12. 品質問題対策損失	193	—	△ 193	
税金等調整前当期純利益	14,254	2,402	△ 11,852	△ 83.1
法人税、住民税及び事業税	5,034	3,887	△ 1,146	
法人税等調整額	△ 167	△ 1,627	△ 1,459	
少数株主利益	12	12	△ 0	
当期純利益	9,375	129	△ 9,245	△ 98.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

平成19年12月期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 上 償 損	延 滞 益			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
平成18年12月31日 残高	15,231	109,072	135,623	△11,229	248,697	1,604		106	1,710	54	250,463
連結会計年度中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	△4,566	—	△4,566	—	—	—	—	—	△4,566
当期純利益	—	—	9,375	—	9,375	—	—	—	—	—	9,375
自己株式の取得	—	—	—	△56	△56	—	—	—	—	—	△56
自己株式の処分	—	2	—	14	16	—	—	—	—	—	16
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,115	△102	△1,218	—	9	△1,208
連結会計年度中の 変動額合計	—	2	4,809	△41	4,769	△1,115	△102	△1,218	—	9	3,561
平成19年12月31日 残高	15,231	109,074	140,432	△11,271	253,467	488		4	492	64	254,025

平成20年12月期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 上 償 損	延 滞 益			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
平成19年12月31日 残高	15,231	109,074	140,432	△11,271	253,467	488		4	492	64	254,025
連結会計年度中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	△4,494	—	△4,494	—	—	—	—	—	△4,494
当期純利益	—	—	129	—	129	—	—	—	—	—	129
自己株式の取得	—	—	—	△14,510	△14,510	—	—	—	—	—	△14,510
自己株式の処分	—	△0	—	25	24	—	—	—	—	—	24
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△654	△4	△658	—	6	△652
連結会計年度中の 変動額合計	—	△0	△4,365	△14,485	△18,851	△654	△4	△658	—	6	△19,503
平成20年12月31日 残高	15,231	109,073	136,067	△25,756	234,616	△165		—	△165	71	234,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成19年12月期 (A)	平成20年12月期 (B)	増 減 額 (B) - (A)
		〔自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日〕	〔自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		14,254	2,402	△ 11,852
減価償却費		22,533	21,741	△ 791
減損損失		282	—	△ 282
負ののれん償却額		△ 414	△ 414	△ 0
役員退職引当金の減少額		△ 181	△ 54	△ 127
退職給付引当金の増加額		410	271	△ 139
前払年金費用の増加額		△ 2,326	△ 575	1,750
受取利息及び受取配当金		△ 696	△ 489	206
支払利息		114	34	△ 80
持分法による投資損益(△利益)		△ 602	215	818
有価証券・投資有価証券の売却損益(△利益)		△ 52	△ 175	△ 122
子会社株式の売却損益(△利益)		—	139	139
関連会社株式の売却損益(△利益)		—	△ 1	△ 1
有価証券・投資有価証券の評価損		2,252	4,509	2,256
固定資産売却損益(△利益)		△ 265	2	267
固定資産除却損		564	820	255
売上債権の減少額(△増加額)		△ 828	494	1,323
たな卸資産の減少額(△増加額)		56	△ 1,543	△ 1,600
その他の資産の減少額(△増加額)		1,196	△ 4,549	△ 5,745
仕入債務の増加額(△減少額)		1,407	△ 932	△ 2,339
その他の負債の増加額(△減少額)		△ 553	390	944
その他		145	286	141
小計		37,297	22,572	△ 14,725
利息及び配当金の受取額		738	543	△ 195
利息の支払額		△ 115	△ 34	80
法人税等の支払額		△ 4,920	△ 6,900	△ 1,979
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,000	16,180	△ 16,819
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△ 53	△ 1,390	△ 1,337
有価証券・投資有価証券の売却による収入		6,239	22,661	16,421
固定資産の取得による支出		△ 20,238	△ 19,920	317
固定資産の売却による収入		1,947	1,435	△ 512
子会社株式の取得による支出		—	△ 808	△ 808
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	872	872
関連会社株式の取得による支出		△ 11,016	—	11,016
関連会社株式の売却による収入		—	2	2
長期貸付けによる支出		△ 202	△ 704	△ 501
長期貸付金の回収による収入		17	12	△ 4
定期預金の預入による支出		△ 40	△ 20	20
定期預金の払戻による収入		38	40	1
その他		2	△ 27	△ 30
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,306	2,153	25,459
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)		10,495	△ 10,500	△ 20,995
長期借入金の返済による支出		△ 2,300	△ 2,000	300
自己株式の取得による支出		△ 56	△ 14,510	△ 14,453
自己株式の売却による収入		16	24	7
配当金の支払額		△ 4,566	△ 4,494	71
少数株主への配当金の支払額		△ 2	△ 5	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,586	△ 31,486	△ 35,072
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		13,280	△ 13,152	△ 26,433
V 現金及び現金同等物の期首残高		22,284	35,564	13,280
VI 現金及び現金同等物の期末残高 ※1		35,564	22,412	△ 13,152

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社名は、7ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成20年1月1日付で当社グループにおいて製造を担当する連結子会社2社が合併したこと、ならびに平成20年4月1日付で当社グループにおいて自動販売機関連事業を担当する連結子会社が合併したことに伴い、連結子会社の数は2社減少しております。

株式会社シーアンドシーが平成20年3月28日付で株式会社アンジュ・ド・バージュを新設分割した後、平成20年6月1日付で株式会社シーアンドシーの株式を全株売却いたしました。これに伴い平成20年4月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。さらに、平成20年11月11日付で株式会社アンジュ・ド・バージュの株式を全株売却しております。これに伴い平成20年10月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

平成20年6月19日付で当社所有の鷹正宗株式会社の株式を全株売却いたしました。これに伴い平成20年4月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

平成20年10月1日付で、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社が株式会社ニチベイのコーヒー豆焙煎事業を吸収分割により承継し、当社が株式会社ニチベイを吸収合併したことに伴い、連結子会社の数は1社減少しております。

(2) 非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社は中国ピアノ運送株式会社であります。

平成20年2月8日付で、中国ピアノ運送株式会社をはじめとする運送会社4社の株式を取得し、その子会社2社を含め計6社を非連結子会社としております。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社名は、7ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社6社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. デリバティブ

時価法を採用しております。

c. たな卸資産

(a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

(b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

(c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

(a) 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

(b) 販売機器以外

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c. 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

特別損失の「子会社株式売却損」は、前連結会計年度まで「グループ再編関連費用」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「子会社株式売却損」は1百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

営業活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の売却損益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「子会社株式の売却損益」は1百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入」は2百万円であります。

連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

平成19年12月期 (平成19年12月31日)	平成20年12月期 (平成20年12月31日)												
<p>※1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	27百万円	支払手形及び買掛金	16百万円	<p>※1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	17百万円	設備支払手形	20百万円				
受取手形及び売掛金	27百万円												
支払手形及び買掛金	16百万円												
受取手形及び売掛金	17百万円												
設備支払手形	20百万円												
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,170百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	14,170百万円	<p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,548百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	14,548百万円								
投資有価証券	14,170百万円												
投資有価証券	14,548百万円												
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 235,990百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 240,075百万円</p>												
<p>4 当座貸越契約 当社および連結子会社（コカ・コーラウエストジャパン株式会社他20社）においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">38,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	38,100百万円	借入実行残高	10,500百万円	差引額	27,600百万円	<p>4 当座貸越契約 当社および連結子会社（近畿コカ・コーラボトリング株式会社他9社）においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">35,280百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,280百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	35,280百万円	借入実行残高	-1百万円	差引額	35,280百万円
当座貸越極度額	38,100百万円												
借入実行残高	10,500百万円												
差引額	27,600百万円												
当座貸越極度額	35,280百万円												
借入実行残高	-1百万円												
差引額	35,280百万円												

(連結損益計算書関係)

平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	平成20年12月期 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日〕																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給 料 賃 金</td><td style="text-align: right;">25,628百万円</td></tr> <tr><td>販 売 手 数 料</td><td style="text-align: right;">36,716百万円</td></tr> <tr><td>賞 与</td><td style="text-align: right;">10,357百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">14,971百万円</td></tr> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">11,926百万円</td></tr> <tr><td>業 務 委 託 費</td><td style="text-align: right;">10,978百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table>	給 料 賃 金	25,628百万円	販 売 手 数 料	36,716百万円	賞 与	10,357百万円	減 価 償 却 費	14,971百万円	広 告 宣 伝 費	11,926百万円	業 務 委 託 費	10,978百万円	役員退職引当金繰入額	41百万円	貸倒引当金繰入額	52百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給 料 賃 金</td><td style="text-align: right;">24,651百万円</td></tr> <tr><td>販 売 手 数 料</td><td style="text-align: right;">35,996百万円</td></tr> <tr><td>賞 与</td><td style="text-align: right;">10,041百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">14,012百万円</td></tr> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">10,886百万円</td></tr> <tr><td>業 務 委 託 費</td><td style="text-align: right;">11,186百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> </table>	給 料 賃 金	24,651百万円	販 売 手 数 料	35,996百万円	賞 与	10,041百万円	減 価 償 却 費	14,012百万円	広 告 宣 伝 費	10,886百万円	業 務 委 託 費	11,186百万円	役員退職引当金繰入額	6百万円	貸倒引当金繰入額	79百万円
給 料 賃 金	25,628百万円																																
販 売 手 数 料	36,716百万円																																
賞 与	10,357百万円																																
減 価 償 却 費	14,971百万円																																
広 告 宣 伝 費	11,926百万円																																
業 務 委 託 費	10,978百万円																																
役員退職引当金繰入額	41百万円																																
貸倒引当金繰入額	52百万円																																
給 料 賃 金	24,651百万円																																
販 売 手 数 料	35,996百万円																																
賞 与	10,041百万円																																
減 価 償 却 費	14,012百万円																																
広 告 宣 伝 費	10,886百万円																																
業 務 委 託 費	11,186百万円																																
役員退職引当金繰入額	6百万円																																
貸倒引当金繰入額	79百万円																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土 地</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> </table>	土 地	277百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土 地</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> </table>	土 地	241百万円																												
土 地	277百万円																																
土 地	241百万円																																
<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	20百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13百万円	土 地	202百万円	そ の 他	0百万円																								
建 物 及 び 構 築 物	20百万円																																
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13百万円																																
土 地	202百万円																																
そ の 他	0百万円																																
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休不動産 (広島市佐伯区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">大津支店 (滋賀県大津市)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休予定 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料事業、その他の事業にグルーピングしております。さらに、飲料事業については販売エリア（地域）別にグルーピングしており、その他の事業については、原則として会社単位でグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当連結会計年度においては、地価等が下落している上記遊休（予定）資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は路線価および不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	遊休不動産 (広島市佐伯区)	遊休資産	建物及び構築物	14百万円	土地	12百万円	その他	0百万円	大津支店 (滋賀県大津市)	遊休予定 資産	建物及び構築物	23百万円	土地	229百万円	その他	1百万円	<p>※4</p>												
場 所	用 途	種 類	減損損失																														
遊休不動産 (広島市佐伯区)	遊休資産	建物及び構築物	14百万円																														
		土地	12百万円																														
		その他	0百万円																														
大津支店 (滋賀県大津市)	遊休予定 資産	建物及び構築物	23百万円																														
		土地	229百万円																														
		その他	1百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成19年12月期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式 普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式 普通株式	4,932	21	6	4,947
合計	4,932	21	6	4,947

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少6千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し3千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336百万円	22円	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	2,229百万円	21円	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,335百万円	利益剰余金	22円	平成19年12月31日	平成20年3月26日

平成20年12月期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式 普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式 普通株式	4,947	6,211	10	11,148
合計	4,947	6,211	10	11,148

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加6,211千株は、取締役会決議による自己株式の取得6,165千株および単元未満株式の買取り45千株によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少10千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,335百万円	22円	平成19年12月31日	平成20年3月26日
平成20年8月4日 取締役会	普通株式	2,158百万円	21円	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,199百万円	利益剰余金	22円	平成20年12月31日	平成21年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	平成20年12月期 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日〕
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 19,567百万円	現金及び預金勘定 18,592百万円
有価証券勘定 19,407百万円	有価証券勘定 4,559百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 40百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 20百万円
償還期間が3ヵ月を超える債券等 △ 3,369百万円	償還期間が3ヵ月を超える債券等 △ 719百万円
現金及び現金同等物 35,564百万円	現金及び現金同等物 22,412百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成19年12月期〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕					
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	397,167	12,353	409,521	—	409,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68	306	374	(374)	—
計	397,236	12,659	409,895	(374)	409,521
営業費用	370,595	11,984	382,580	10,884	393,464
営業利益	26,640	675	27,315	(11,259)	16,056
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	226,694	8,255	234,950	80,722	315,672
減価償却費	21,285	195	21,481	1,052	22,533
減損損失	—	—	—	282	282
資本的支出	18,570	210	18,781	1,169	19,951

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成20年12月期〔自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日〕					
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	390,926	4,629	395,556	—	395,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	288	292	(292)	—
計	390,930	4,918	395,848	(292)	395,556
営業費用	368,788	4,500	373,289	11,744	385,034
営業利益	22,141	417	22,559	(12,037)	10,521
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	220,671	4,828	225,499	52,196	277,696
減価償却費	20,588	194	20,782	958	21,741
資本的支出	15,338	56	15,394	2,637	18,032

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業

(2) その他の事業 … 保険代理業、リース業、不動産事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度11,267百万円、当連結会計年度12,049百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度83,814百万円、当連結会計年度54,205百万円であり、その主なものは親会社での余資産運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

平成19年12月期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 子会社等

(百万円未満切捨)

属 性	会 社 等 の 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	コカ・コーラ ナショナル ビバレッジ 株 式 会 社	東京都 港 区	5,010	飲料の製造・ 販売	所 有 25.0%	兼 任 1 名	飲料の購入等	飲料の購入 受託加工・物流収入	198,794 22,615	売 掛 金 未 収 入 金 買 掛 金	2,208 1,300 879

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社を含む全国コカ・コーラボトラー等がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に締結している運営協定書に基づいております。

平成20年12月期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 子会社等

(百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金は又出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	コカ・コーラ ナショナル ビバレッジ 株式会社	東京都 港区	5,010	飲料の製造・ 販売	所有 25.0%	兼任 1名	飲料の購入等	飲料の購入 受託加工・物流収入	203,142 23,285	売掛金 前入金 未収入金	2,071 5,034 487

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社を含む全国コカ・コーラボトラー等がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に締結している運営協定書に基づいております。

(税効果会計)

平成19年12月期 (平成19年12月31日)	平成20年12月期 (平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却額 3,431百万円</p> <p>退職給付引当金 2,188百万円</p> <p>投資有価証券評価損 648百万円</p> <p>繰越欠損金 1,982百万円</p> <p>その他 3,280百万円</p> <p>繰延税金資産小計 11,531百万円</p> <p>評価性引当額 △ 272百万円</p> <p>繰延税金資産合計 11,258百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △ 1,424百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 1,088百万円</p> <p>土地評価差額 △ 3,289百万円</p> <p>前払年金費用 △ 5,316百万円</p> <p>退職給付信託設定益 △ 3,198百万円</p> <p>その他 △ 242百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △ 14,559百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △ 3,300百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却額 3,876百万円</p> <p>退職給付引当金 1,933百万円</p> <p>投資有価証券評価損 620百万円</p> <p>繰越欠損金 2,328百万円</p> <p>その他 3,721百万円</p> <p>繰延税金資産小計 12,479百万円</p> <p>評価性引当額 △ 1,135百万円</p> <p>繰延税金資産合計 11,344百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △ 1,520百万円</p> <p>土地評価差額 △ 3,284百万円</p> <p>前払年金費用 △ 5,554百万円</p> <p>退職給付信託設定益 △ 1,748百万円</p> <p>その他 △ 554百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △ 12,663百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △ 1,318百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 1.4%</p> <p>持分法による投資利益 △ 1.7%</p> <p>評価性引当額 △ 5.7%</p> <p>その他 △ 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>関係会社株式売却損益の連結修正額 15.7%</p> <p>評価性引当額 35.9%</p> <p>その他 2.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.1%</p>

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	種 類	平成19年12月期 (平成19年12月31日)			平成20年12月期 (平成20年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	150	150	0	199	200	0
	(2) 社債	599	600	0	399	400	0
	(3) その他	496	506	9	100	100	0
	小 計	1,246	1,257	10	699	700	0
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	799	798	△ 1	—	—	—
	(2) 社債	2,208	2,199	△ 9	400	391	△ 8
	(3) その他	4,712	4,548	△ 163	4,598	4,235	△ 362
	小 計	7,720	7,546	△ 174	4,998	4,627	△ 370
合 計		8,967	8,804	△ 163	5,698	5,328	△ 369

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	種 類	平成19年12月期 (平成19年12月31日)			平成20年12月期 (平成20年12月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	8,765	10,604	1,838	1,440	2,214	774
	(2) 債券	8,194	8,332	138	—	—	—
	(3) その他	9,943	9,971	27	—	—	—
	小 計	26,903	28,907	2,004	1,440	2,214	774
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	7,613	6,479	△1,134	10,432	9,462	△ 970
	(2) 債券	1,599	1,582	△ 16	100	92	△ 7
	(3) その他	4	3	△ 0	1	1	—
	小 計	9,217	8,065	△1,151	10,534	9,556	△ 977
合 計		36,120	36,973	852	11,974	11,771	△ 203

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、前連結会計年度2,196百万円、当連結会計年度4,482百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨)

平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕			平成20年12月期 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日〕		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
89	57	4	18,689	272	97

4. 時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨)

種 類	平成19年12月期 (平成19年12月31日)	平成20年12月期 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	20	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	654	789
非上場社債	—	20
追加型公社債投資信託受益証券	14,322	3,839
投資事業有限責任組合等への出資	93	28

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨)

種 類	平成19年12月期 (平成19年12月31日)				平成20年12月期 (平成20年12月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等	749	4,320	5,697	—	—	199	—	—
社債	2,108	520	200	—	519	200	100	—
その他	511	199	298	4,295	199	498	2,692	1,400
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,369	5,040	6,196	4,295	719	898	2,792	1,400

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は、コカ・コーラウエストジャパン株式会社他5社にて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。また、適格退職年金制度は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社他2社にて設けており、確定拠出年金制度および前払退職金制度は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社他5社にて設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円未満切捨)

	平成19年12月期 (平成19年12月31日)	平成20年12月期 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務	△ 41,898	△ 40,877
(2) 年金資産	47,126	35,573
(3) 未積立退職給付債務	5,227	△ 5,304
(4) 未認識数理計算上の差異	2,324	13,218
(5) 連結貸借対照表計上額純額	7,551	7,913
(6) 前払年金費用	12,732	13,307
(7) 退職給付引当金	△ 5,180	△ 5,394

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円未満切捨)

	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	平成20年12月期 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日〕
(1) 勤務費用 (注) 1	1,880	1,890
(2) 利息費用	1,035	1,026
(3) 期待運用収益	△ 2,315	△ 2,318
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	467	666
(5) その他 (注) 2	551	496
(6) 退職給付費用	1,619	1,761

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 確定拠出年金への掛金および従業員への前払退職金の支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成19年12月期 (平成19年12月31日)	平成20年12月期 (平成20年12月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5~5.0%	2.5~5.0%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年(12ヵ月)	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から主として10年	翌連結会計年度から主として10年

(1株当たり情報)

項 目	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	平成20年12月期 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,391.83円	2,345.03円
1株当たり当期純利益	88.29円	1.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	平成20年12月期 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益	9,375百万円	129百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	9,375百万円	129百万円
普通株式の期中平均株式数	106,185千株	103,274千株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	平成19年12月期 (A) (平成19年12月31日)		平成20年12月期 (B) (平成20年12月31日)		増 減 額 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	10,865		12,226		1,360
2. 売 掛 金※1	5,315		2,952		△ 2,362
3. 有 価 証 券	19,407		4,559		△ 14,848
4. 前 渡 金※1	—		5,034		5,034
5. 前 払 費 用	86		237		151
6. 繰 延 税 金 資 産	125		1,685		1,559
7. 関係会社短期貸付金	3,156		2,628		△ 528
8. 未 収 入 金※1	6,834		6,960		126
9. 未 収 法 人 税 等	—		3,082		3,082
10. そ の 他	1,490		103		△ 1,386
流動資産合計	47,281	15.5	39,470	14.8	△ 7,811
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産※3					
(1) 建 物	15,471		14,646		△ 824
(2) 構 築 物	1,717		1,726		9
(3) 機 械 及 び 装 置	15,322		13,329		△ 1,992
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	111		131		20
(5) 工 具、器 具 及 び 備 品	568		664		95
(6) 土 地	5,985		5,527		△ 458
(7) 建 設 仮 勘 定	132		1,097		965
有形固定資産合計	39,309	12.9	37,124	13.9	△ 2,184
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソフトウェア	868		1,540		672
(2) ソフトウェア仮勘定	229		583		353
(3) そ の 他	41		41		—
無形固定資産合計	1,139	0.4	2,165	0.8	1,025
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	32,790		12,464		△ 20,326
(2) 関 係 会 社 株 式	176,311		173,607		△ 2,704
(3) 長 期 貸 付 金	200		891		691
(4) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	7,032		4,199		△ 2,833
(5) そ の 他	1,113		1,050		△ 63
貸 倒 引 当 金	△ 191		△ 212		△ 21
投 資 損 失 引 当 金	—		△ 4,125		△ 4,125
投資その他の資産合計	217,256	71.2	187,873	70.5	△ 29,383
固 定 資 産 合 計	257,705	84.5	227,163	85.2	△ 30,542
資 産 合 計	304,987	100.0	266,634	100.0	△ 38,353

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成19年12月期 (A) (平成19年12月31日)		平成20年12月期 (B) (平成20年12月31日)		増 減 額 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金※1	888		59		△ 829
2. 短 期 借 入 金	10,500		—		△ 10,500
3. 未 払 金※1	23,265		10,607		△ 12,657
4. 未 払 法 人 税 等	185		17		△ 167
5. 預 り 金※1	21,119		22,306		1,186
6. 設 備 支 払 手 形※2	87		88		1
7. そ の 他	—		48		48
流 動 負 債 合 計	56,046	18.4	33,127	12.4	△ 22,918
II 固 定 負 債					
1. 繰 延 税 金 負 債	5,347		3,826		△ 1,520
2. そ の 他	123		110		△ 13
固 定 負 債 合 計	5,471	1.8	3,937	1.5	△ 1,534
負 債 合 計	61,517	20.2	37,064	13.9	△ 24,452
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	15,231	5.0	15,231	5.7	—
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	108,166		108,166		—
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	2		1		△ 0
資 本 剰 余 金 合 計	108,168	35.5	108,167	40.6	△ 0
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	3,316		3,316		—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
特 別 償 却 準 備 金	14		7		△ 7
圧 縮 記 帳 積 立 金	396		388		△ 8
地 域 社 会 貢 献 積 立 金	275		299		24
地 域 環 境 対 策 積 立 金	348		428		79
別 途 積 立 金	119,188		119,188		—
繰 越 利 益 剰 余 金	7,000		8,344		1,343
利 益 剰 余 金 合 計	130,540	42.8	131,973	49.5	1,432
4. 自 己 株 式	△ 11,271	△ 3.7	△ 25,756	△ 9.7	△ 14,485
株 主 資 本 合 計	242,669	79.6	229,616	86.1	△ 13,053
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	800	0.2	△ 46	△ 0.0	△ 846
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	800	0.2	△ 46	△ 0.0	△ 846
純 資 産 合 計	243,470	79.8	229,569	86.1	△ 13,900
負 債 純 資 産 合 計	304,987	100.0	266,634	100.0	△ 38,353

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別 平成19年12月期 (A) 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	平成20年12月期 (B) 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日〕	増 減 (B) - (A)	
			金 額	増 減 率
I 営業収益	(214,862)	(227,077)	(12,215)	(5.7)
1. 売上高 ※1	209,281	212,684	3,403	
(1) 商品売上高	186,503	188,855	2,352	
(2) 製品売上高	162	543	381	
(3) その他の売上高	22,615	23,285	670	
2. 子会社受取配当金	5,580	14,392	8,811	
II 売上原価	(202,873)	(209,646)	(6,773)	(3.3)
1. 商品売上原価 ※2	181,613	186,066	4,452	
2. 製品売上原価	156	517	361	
3. その他の売上原価	21,103	23,062	1,959	
売上総利益	11,988	17,430	5,441	45.4
III 販売費及び一般管理費 ※3	(4,804)	(6,026)	(1,221)	(25.4)
1. 販売費	1,521	1,571	49	
2. 一般管理費	3,283	4,455	1,171	
営業利益	7,183	11,403	4,219	58.7
IV 営業外収益 ※4	(838)	(962)	(123)	(14.7)
1. 受取利息	88	165	76	
2. 有価証券利息	422	193	△ 229	
3. 受取配当金	244	501	256	
4. 不動産賃貸料	27	14	△ 13	
5. 雑収入	55	88	33	
V 営業外費用 ※5	(185)	(218)	(33)	(18.0)
1. 支払利息	143	118	△ 25	
2. 固定資産除却損	19	40	20	
3. 不動産賃貸原価	6	4	△ 1	
4. 自己株式買取手数料	—	24	24	
5. 雑損失	15	30	14	
経常利益	7,837	12,147	4,309	55.0
VI 特別利益	(275)	(1,185)	(910)	(330.8)
1. 固定資産売却益 ※6	217	241	23	
2. 投資有価証券売却益	57	262	205	
3. 子会社株式売却益	—	247	247	
4. 関連会社株式売却益	—	0	0	
5. 国庫補助金等収入	—	31	31	
6. 抱合せ株式消滅差益	—	403	403	
VII 特別損失	(2,734)	(9,820)	(7,086)	(259.1)
1. 固定資産売却損 ※7	—	228	228	
2. 固定資産除却損	—	442	442	
3. 固定資産除却補償金	289	140	△ 148	
4. 投資有価証券売却損	—	97	97	
5. 投資有価証券評価損	2,244	3,671	1,426	
6. ゴルフ会員権評価損	9	—	△ 9	
7. グループ再編関連費用	190	1,328	1,137	
8. 投資損失引当金繰入額	—	3,911	3,911	
税引前当期純利益	5,378	3,512	△ 1,865	△ 34.7
法人税、住民税及び事業税	818	41	△ 777	
法人税等調整額	△ 873	△ 2,455	△ 1,582	
当期純利益	5,432	5,926	494	9.1

(3) 株主資本等変動計算書

平成19年12月期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(百万円未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産計 合
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 株 式	株 主 本 計		
		資 本 準備金	その他資本剰余金	資 本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金(注)	利 益 剰余金 合計				
平成18年12月31日 残高	15,231	108,166	—	108,166	3,316	126,357	129,674	△11,229	241,843	1,647	243,491
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 4,566	△ 4,566	—	△ 4,566	—	△ 4,566
当期純利益	—	—	—	—	—	5,432	5,432	—	5,432	—	5,432
準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 56	△ 56	—	△ 56
自己株式の処分	—	—	2	2	—	—	—	14	16	—	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 847	△ 847
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	—	866	866	△ 41	826	△ 847	△ 20
平成19年12月31日 残高	15,231	108,166	2	108,168	3,316	127,223	130,540	△11,271	242,669	800	243,470

(注) その他利益剰余金の内訳

(百万円未満切捨)

	その他利益剰余金						
	特 別 償 却 準備金	圧 縮 記 帳 積立金	地域社会貢献積立金	地域環境対策積立金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年12月31日 残高	30	418	444	265	119,188	6,010	126,357
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 4,566	△ 4,566
当期純利益	—	—	—	—	—	5,432	5,432
準備金の取崩	△ 15	—	—	—	—	15	—
積立金の積立	—	—	300	150	—	△ 450	—
積立金の取崩	—	△ 21	△ 469	△ 66	—	557	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△ 15	△ 21	△ 169	83	—	989	866
平成19年12月31日 残高	14	396	275	348	119,188	7,000	127,223

平成20年12月期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (百万円未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産計 合
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 株 式	株 資 合 本 計		
		資 本 準備金	その他資本剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金(注)	利 益 剰余金 合 計				
平成19年12月31日 残高	15,231	108,166	2	108,168	3,316	127,223	130,540	△11,271	242,669	800	243,470
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△4,494	△4,494	-	△4,494	-	△4,494
当期純利益	-	-	-	-	-	5,926	5,926	-	5,926	-	5,926
準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△14,510	△14,510	-	△14,510
自己株式の処分	-	-	△0	△0	-	-	-	25	24	-	24
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△846	△846
事業年度中の変動額合計	-	-	△0	△0	-	1,432	1,432	△14,485	△13,053	△846	△13,900
平成20年12月31日 残高	15,231	108,166	1	108,167	3,316	128,656	131,973	△25,756	229,616	△46	229,569

(注) その他利益剰余金の内訳 (百万円未満切捨)

	その他利益剰余金						
	特 別 償 却 準備金	圧 縮 帳 簿 積立金	地域社会貢献積立金	地域環境対策積立金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	その他利益剰余金 合 計
平成19年12月31日 残高	14	396	275	348	119,188	7,000	127,223
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△4,494	△4,494
当期純利益	-	-	-	-	-	5,926	5,926
準備金の取崩	△7	-	-	-	-	7	-
積立金の積立	-	18	300	150	-	△468	-
積立金の取崩	-	△26	△275	△70	-	372	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	△7	△8	24	79	-	1,343	1,432
平成20年12月31日 残高	7	388	299	428	119,188	8,344	128,656

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの：当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 商品および原材料

総平均法による低価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成21年1月1日付で子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併しております。この合併により発生すると見込まれる損失に備えるため、当該子会社に係る当社持分相当額と関係会社株式の帳簿価額との差額3,911百万円を当事業年度において投資損失引当金に含めて計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

流動資産の「未収法人税等」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「未収法人税等」は602百万円であります。

(損益計算書)

営業外費用の「自己株式買取手数料」は、前事業年度まで「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「自己株式買取手数料」は0百万円であります。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年12月期 (平成19年12月31日)	平成20年12月期 (平成20年12月31日)																																								
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,034</td> <td style="width: 30%;">前渡金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,034</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">879</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">21,190</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,566</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,095</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">22,299</td> </tr> </table>	売掛金	5,034	前渡金	5,034	未収入金	1,695	未収入金	1,164	買掛金	879	買掛金	4	未払金	21,190	未払金	8,566	預り金	21,095	預り金	22,299	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,741</td> <td style="width: 30%;">前渡金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,034</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">879</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">21,190</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,566</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,095</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">22,299</td> </tr> </table>	売掛金	2,741	前渡金	5,034	未収入金	1,695	未収入金	1,164	買掛金	879	買掛金	4	未払金	21,190	未払金	8,566	預り金	21,095	預り金	22,299
売掛金	5,034	前渡金	5,034																																						
未収入金	1,695	未収入金	1,164																																						
買掛金	879	買掛金	4																																						
未払金	21,190	未払金	8,566																																						
預り金	21,095	預り金	22,299																																						
売掛金	2,741	前渡金	5,034																																						
未収入金	1,695	未収入金	1,164																																						
買掛金	879	買掛金	4																																						
未払金	21,190	未払金	8,566																																						
預り金	21,095	預り金	22,299																																						
<p>※2</p>	<p>※2 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 設備支払手形 20百万円</p>																																								
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 49,985百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 54,167百万円</p>																																								
<p>4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14,900</td> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,400</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,400</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	14,900	当座貸越極度額	12,400	借入実行残高	10,500	借入実行残高	-	差引額	4,400	差引額	12,400	<p>4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,400</td> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,400</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,400</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	12,400	当座貸越極度額	12,400	借入実行残高	-	借入実行残高	-	差引額	4,400	差引額	12,400																
当座貸越極度額	14,900	当座貸越極度額	12,400																																						
借入実行残高	10,500	借入実行残高	-																																						
差引額	4,400	差引額	12,400																																						
当座貸越極度額	12,400	当座貸越極度額	12,400																																						
借入実行残高	-	借入実行残高	-																																						
差引額	4,400	差引額	12,400																																						

(損益計算書関係)

平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	平成20年12月期 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日〕
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 207,058百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 210,722百万円
※2 商品売上原価には、関係会社からの商品等の仕入れ204,101百万円が含まれております。 なお、商品売上原価は日本コカ・コーラ株式会社からの販売促進リポート等控除後の数値によっております。	※2 商品売上原価には、関係会社からの商品等の仕入れ208,451百万円が含まれております。 なお、商品売上原価は日本コカ・コーラ株式会社からの販売促進リポート等控除後の数値によっております。
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 362百万円 給料賃金 385百万円 賃借料 68百万円 減価償却費 4百万円 業務委託費 66百万円 (2) 一般管理費 給料賃金 517百万円 賃借料 221百万円 減価償却費 116百万円 業務委託費 183百万円	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 548百万円 給料賃金 290百万円 賃借料 68百万円 減価償却費 50百万円 業務委託費 65百万円 (2) 一般管理費 給料賃金 927百万円 賃借料 268百万円 減価償却費 205百万円 業務委託費 326百万円
※4 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息 86百万円 受取配当金 106百万円 不動産賃貸料 10百万円 雑収入 9百万円	※4 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息 153百万円 受取配当金 311百万円 不動産賃貸料 5百万円 雑収入 2百万円
※5 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 支払利息 68百万円	※5 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 支払利息 90百万円
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 217百万円	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 241百万円
※7	※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建築物 1百万円 構築物 2百万円 土地 224百万円

(株主資本等変動計算書関係)

平成19年12月期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
	千株	千株	千株	千株
普通株式	4,932	21	6	4,947
合計	4,932	21	6	4,947

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少6千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し3千株によるものであります。

平成20年12月期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
	千株	千株	千株	千株
普通株式	4,947	6,211	10	11,148
合計	4,947	6,211	10	11,148

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加6,211千株は、取締役会決議による自己株式の取得6,165千株および単元未満株式の買取り45千株によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少10千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(税効果会計)

平成19年12月期 (平成19年12月31日)	平成20年12月期 (平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却額 223百万円</p> <p>投資有価証券評価損 637百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 165百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 255百万円</p> <p>その他 <u>259百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,541百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>関係会社株式 △ 2,486百万円</p> <p>特別償却準備金 △ 9百万円</p> <p>圧縮記帳積立金 △ 269百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 798百万円</p> <p>退職給付信託設定益 <u>△ 3,198百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△ 6,763百万円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△ 5,222百万円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却額 480百万円</p> <p>投資有価証券評価損 640百万円</p> <p>繰越欠損金 1,558百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 341百万円</p> <p>その他 <u>423百万円</u></p> <p>繰延税金資産小計 3,443百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△ 775百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 2,668百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>関係会社株式 △ 2,482百万円</p> <p>特別償却準備金 △ 4百万円</p> <p>圧縮記帳積立金 △ 263百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 309百万円</p> <p>退職給付信託設定益 <u>△ 1,748百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△ 4,809百万円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△ 2,141百万円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 1.1%</p> <p>受取配当金 △ 42.9%</p> <p>その他 <u>0.3%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△ 1.0%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>投資損失引当金 45.0%</p> <p>評価性引当額 22.1%</p> <p>受取配当金 △ 172.7%</p> <p>その他 <u>△ 3.5%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△ 68.7%</u></p>

(重要な後発事象)

当社は、平成 20 年 11 月 27 日開催の臨時株主総会において承認を受けました合併契約書に基づき、平成 21 年 1 月 1 日付で当社の 100%子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社と合併を行い、商号をコカ・コーラウエスト株式会社といたしました。

1. 合併の目的

当社は、平成 18 年 7 月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社として発足いたしました。

発足後、当社グループは、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働をより一層強化するとともに、サービス品質の向上による経営基盤の強化や業務の仕組みの効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、経営統合効果を更に創出し、継続して企業価値を増大させていくために、経営基盤および営業力の強化をより一層推し進めることを目的として、当社と営業機能を担う子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併を行いました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の方法

当社がコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類および数

当社はコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社の発行済株式全部を所有しているため、合併に際して新株の発行および金銭等の交付は行っておりません。

(3) 合併後の状況

商号	コカ・コーラウエスト株式会社
本店の所在地	福岡市東区箱崎七丁目 9 番 66 号
代表者の氏名	代表取締役 社長兼 CEO 末吉 紀雄
資本金の額	15,231 百万円 (本合併により増加する資本金はありません。)
事業の内容	飲料の製造・販売

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 11 月 15 日 企業会計基準適用指針第 10 号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

役 員 の 異 動

(平成21年3月24日付)

1. 代表取締役候補

氏名	新	現
吉 松 民 雄	代表取締役 副社長兼チーフオフィサー(最高営業責任者)	取締役 副社長兼チーフオフィサー(最高営業責任者)
森 田 聖	代表取締役 副社長兼チーフオフィサー(最高企画責任者)	取締役 副社長兼チーフオフィサー(最高企画責任者)

2. 新任取締役候補

氏名	新	現
柴 田 暢 雄	取締役 副社長兼チーフオフィサー(最高総務責任者)	副社長兼チーフオフィサー(最高総務責任者)
宮 木 博 吉	取締役 専務執行役員チェーンストア営業本部長	専務執行役員チェーンストア営業本部長
若 狭 二 郎	取締役 専務執行役員チーフオフィサー(最高SCM責任者)	専務執行役員チーフオフィサー(最高SCM責任者)

3. 退任予定取締役

原 田 忠 継 (現、取締役 副社長兼業務改革本部長)

4. 新任監査役候補

氏名	新	現
原 田 忠 継	常任監査役 (常勤)	取締役 副社長兼業務改革本部長
網 塚 忠 優	監査役 (常勤)	常務執行役員CEO付特命担当

5. 退任予定監査役

新 見 泰 正 (現、常任監査役 (常勤))

神 田 博 (現、常任監査役 (常勤)、社外監査役)

※ なお、正式決定は、平成21年3月24日開催予定の定時株主総会およびその後の取締役会、監査役会において、それぞれ必要な決議に基づき行う予定です。

以 上